

經濟財政諮問會議（令和2年第17回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（令和2年第17回）

議事次第

日 時：令和2年11月27日（金）17:15～18:16

場 所：官邸2階大ホール

1. 開 会

2. 議 事

（1）マクロ経済運営について

（2）経済・財政一体改革における重点課題（社会保障・文教）

3. 閉 会

(西村議員) それでは、ただ今から経済財政諮問会議を開催します。

距離を取っておりますので、マスクは適宜外していただければと思います。

本日は「マクロ経済運営」と「経済・財政一体改革における重点課題（社会保障・文教）」について御議論いただきます。

○マクロ経済運営について

(西村議員) 最初に「マクロ経済運営」について御議論いただきます。

竹森議員から、民間議員の御提案を御説明いただきます。お願いします。

(竹森議員) まず、コロナ感染が未曾有の重大な危機だという認識から始めたいと思うのですが、この危機の全体的な経済費用についてアメリカで議会予算局（CBO）が10年間ぐらいの視野で試算を行い、長期的にGDPへのマイナス効果を7.6兆ドルと見積もっている。100を掛けると760兆円ですよ。これに元財務長官のローレンス・サマーズが、死亡などの人的被害を加えるとおそらく16兆ドルに上ると述べています。1600兆円。これはアメリカのGDPの90%であります。それぐらいの巨大規模の問題だと考えるべきだということを言っています。

日本についてのマクロの数字ですが、1-2の図表1に今日発表されたGDPギャップというのがあります。34兆円という規模であります。GDPギャップというのは供給に対する需要不足であり、デフレを生み出す要因であります。いずれ、供給過剰を企業が整理をしていくと、その分だけの生産能力が消えてなくなることになります。日本の経済から34兆円分の生産能力がポコッと消えてなくなる問題が存在すると考えていただきたいと思います。

サマーズもCNNのニュースで、声涙ともに下るように語っていました。これだけの規模の経済が失われることを考えれば、それを防ぐための経済費用というのは雀の涙でしかないから惜しむべきではないということを言っていて、まったくその通りだと思います。

では、一体何に経済費用を使うべきか、ということで、図表2を見ていただきますと、定額給付金の効果が出ていまして、これははっきり出ております。しかし、見ていただきますと、雇用者報酬の方がどんどん減っていて、これは要するに所得が稼げなくなっている。その結果、いずれ総需要はボカッと穴が空くということを感じなければならぬと考えていただきたい。

要するに、総需要を生み出す必要があります。どこに総需要をつくるかということなのですが、我々が挙げたのはIT化、デジタル化、グリーン化、こうした目的のための投資を伸ばす。普通なら、消費が伸びて、それを見込んだ上で投資が伸びるのですが、今はそんな悠長なことを言っていられません。時代が変化するということを考えて、それに合わせた投資を企業に積極的にしてもらおうということを考えるべきであります。

つまり、世の中には業績の悪い企業がありますが、Amazonがあつて、Zoomがあつて、テスラがあつて、こういうところは株価も良いし、業績も非常に良い。デジタル化、グリーン化といったものは長期的には確実に進むものでありますが、今、コロナでますます緊急性も増しています。日本でもブームを今つくと34兆円のブラックホールで日本経済が埋没する危険があるので、まずこの投資がどう伸びるか。まずM&Aをできるようにする。構造変化が起こるようにする。投資が増えるようにする。そのためには投資減税というのが非常に明確な望ましい政策でありまして、これは今までのペイ・アズ・ユー・ゴーのルールの中で、ほかの措置と合わせてどのように財源をひねり出すかという考え方をしてはいけなくて、まずは必要な投資を伸ばすために投資減税をする。その上で、全体の予算をバランスするには、他のところを削って帳尻を合わせるという考え方が必要であります。

当然、これは世の中が変わると人間も変わらなければいけない。そのためにリカレント教育、それから、人材移動の自由化は進めなければいけない。それから、この改革が地方に進むためには、地方にも改革の司令塔がなければいけないのだけでも、これは前回申しましたが、地銀がやはり司令塔になるべきであつて、そのために地銀の経営強化が必要でありますし、人材の強化も必要であります。

こうやって人材、金融、それから、構造改革、これらを一度に進めて、下手をすると日本経済にボカッと空いてしまう穴を、何とか今、この時点で埋めることが必要です。試しにやってみるのではなくて、今、この時点で絶対に穴を埋めるという覚悟が必要だと考えます。

(西村議員) ありがとうございます。

それでは、次に、出席閣僚から御意見を頂きます。まず梶山経産大臣、お願いします。

(梶山議員) 経済産業省としては、経済対策について、第1にグリーン社会、デジタル改革の実現に力点を置きます。具体的には温室効果ガスの排出を全体としてゼロとするカーボンニュートラルを一気に進めるための措置、デジタル社会の基盤となる半導体の製造基盤強化、ポスト5G情報通信システムの開発、さらにはクリーンエネルギー自動車やサポカーの導入促進を検討します。

第2に、経済構造の転換、イノベーション等による生産性向上です。規模拡大など経営転換に挑戦する中小企業への支援、事業再生、事業承継に対する支援、年度末に向けた資金繰り対策、中小企業のDX化支援などの検討をまいります。加えて、サプライチェーンの強靱化などを推進してまいります。これらについてしっかりと検討を進めてまいります。

以上です。

(西村議員) 続いて、武田大臣、お願いします。

(武田議員) 今回の経済対策について一言申し上げます。

総務省としては、デジタル改革の実現として、国・地方を通じたデジタルガバメントを推進します。自治体の情報システムについて、クラウド活用を原則とした標準化・共通化に向けた自治体の取組を支援するほか、マイナンバーカードの普及・利活用の促進のため、市町村による普及促進や交付体制の充実などに取り組みます。

また、イノベーションによる経済再生・地域活性化を実現するため、Beyond 5G 研究開発基金の創設や、AI、量子暗号通信の研究開発体制の整備などを推進します。あわせて、誰もがデジタル化の恩恵を得られるよう、サイバーセキュリティの確保やデジタル格差解消に向けた支援体制の構築などに取り組みます。

この他、総務省としては、耐災害性の強化やDXの推進を含めた消防防災力・地域防災力の充実強化を図り、防災・減災、国土強靱化を推進してまいります。

以上です。

(西村議員) 続きまして、麻生財務大臣、お願いします。

(麻生議員) この資料1-1にも書いてありますように民間企業における現預金、約300兆円、これを成長につながる投資に振り向けていくことが重要なのだと考えております。また、感染拡大の防止を更に徹底させつつも、社会経済活動の維持向上、こういったものにはこれまでの自律的な民需の回復を止めないことがまずもって最重要だと思っております。

前回の諮問会議でも申し上げましたように、民需の回復を脇に置いて現時点の経済の落ち込み約30兆円とか、そういったものを全て公需で埋めるべきといったような議論がよく世間で聞かれますけれども、公需主体で経済を支え続けなければならないという議論は適当ではないと、私は思っております。

今後、新型コロナ感染状況等を十分に見極めながら、経済構造への変化への対応や生産性の向上といったことに前向きに取り組んでいく主体への支援を軸足に移していくことで、民間企業の現預金を活用した自律的な民間投資を促して、未来に向けた成長力の強化につなげていくことが肝心なのではないかと思っております。

また、税制の改正について言えば、これは減収を伴います要望は基本的に大企業向けの措置が中心になりますが、現下の経済情勢でも全体として見れば現預金の高い水準が続いていることを踏まえすと、既存の租税特別措置の中で優先度が低いものとか必要性が薄れてしまっているものにつきまして見直しを行うことでしっかりと財源を確保して、税制中立として個人や中小企業から見た公平感にかなう税制改正にしていきたいと思っております。

以上です。

(西村議員) それでは、民間議員から御意見いただきます。オンラインで御参加の中西議員、よろしいでしょうか。

(中西議員) ありがとうございます。

前回の全世代型社会保障検討会議、欠席いたしました大変申し訳ございません。もうその方向付けは総理にいただいておりますけれども、経済界を代表する立場で一言だけ言わせていただきたいと、思います。

資料5-3ですけれども、もともと、この全世代型社会保障検討会議というのは、高齢者に偏りがちな社会保障の流れを若い方のほうに一步でも進めていくという方向性が非常に大事であるということを再三にわたって経済界としては主張してきたわけがございます。この際、様々な重い課題を抱えながらも、その方向性が明確に出るとということが非常に大事ですし、その一步が明確になることで、菅総理が最初におっしゃった自助・共助・公助のメリ張りの利いた日本の将来の方向性というのが出てくるのではないかと。この2点を再度強調させていただきたく、ここで改めてお願いするものでございます。

今後とも是非よろしくお願い申し上げます。

(西村議員) ありがとうございます。次に、新浪議員、お願いします。

(新浪議員) ありがとうございます。

それでは、資料5-1をご覧くださいと思います。

先ほど34兆円と大変な規模でギャップが存在するというところでございますが、忘年会、そして新年会も開きにくくなり、消費がものすごく縮んでおります。そして、冬のボーナスも非常に厳しいという企業が大変多くございまして、せっかく10月ぐらいは少し消費マインドが戻ってきたかなと思ったのですが、ここに来て消費マインドの低下というのは避けられない。そういった状況においては、大胆な規模の経済対策が不可欠ではないかなと、このように思います。

そこで、数点申し上げたいと思います。こんな中でも感染拡大防止に経済を止めるなんていう話も出ております。一方で、別の弊害も見逃すべきではないと思います。少し現実的な話で、そしてまた辛い話でございまして、10年間、減少を続けてきました自殺者でございまして、自殺される方が7月以降、増えております。男性も増えているのですが、特に女性が増えているという。10月の自殺者の数は女性が851人、去年466人です。これは想定するに、非正規で女性の割合が減った、そういったことも密接に関係しているのではないかと。

これはもう明確に出されているのですが、失業率と自殺者の相関関係があります。こういったことを考えますと、やはり経済を回さないというのは大変厳しい状況になる。ですから、コロナ対策と経済対策、同時に両立するという形は大変難しいのですが、やはり経済というのは大変重要である、こういうことが明確に出ているのではないかと思います。

そういった意味で、G o T o 事業は消費、これに結果的に大変結びついております。また、命を守る、こういったことにもつながっているという意義が深いものだと思っております。ただし、現下の感染状況を踏まえれば、利用する国民の皆さ

んは、また、受け入れる地域の皆さんも双方が一定程度の安心できる方策が必要であると思います。

ただし、経済活動を続けていく、G o T oなどを続けていくという意味では、何といたってもあらゆる限りの手段を用いて安心策を提案し、そして、それを行っていくべきではないか。例えば事前に100%リスクがなくなるということは難しいのですが、PCR検査やC O C O Aの利用をより推奨するなどやっていくべきではないかなど。アクセルとブレーキをマッチングさせてやっていくべきである。そしてまた、この経済対策が逐次導入になりますと後手後手になる。やるならしっかりとやるということをやらないと、これは歴史が語っているとおりでございます。

また、デジタルやサステナビリティに対する投資、これは大変重要で、中期的に必ずやらなければいけないことだと思います。民需がここを支える、麻生副総理がおっしゃったとおりだと思います。また、梶山大臣がおっしゃるとおりだと思います。一方で、実は今、直近の問題はある。直近の課題は、やはりある一定のコンフル剤が必要なのではないかな。そういった意味で、今、申し上げたG o T oのような経済活動ができるようになること、そして、やはり貧困世帯に限定した現金給付も再検討し、検討すべきではないかな。大変難しさは分かっております。しかし、今の問題を解決するというのも大変重要であると、それがあって将来があるということではないかなと思います。

そして、民間資金の有効活用のためには、フィデューシャリー・デューティー、つまり、機関投資家の受託者責任の徹底や強化を図り、企業経営者に対し、余剰資金活用についての資本市場からのプレッシャーを与えることも必要ではないでしょうか。例えば、3～4年の期間を設けて、余剰資金の活用計画が実行されなければ投資した資金を返してもらい、戻ってきた資金を成長企業に投ずる。そのためにも、コーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードの活用徹底を図り、株主と投資家が向き合い、企業に資金を有効活用してもらい、そういう仕組みのプレッシャーも必要なのではないかと思います。

そして、もう一つが、そういった中で成長分野の労働移動をしっかりとる、これが重要だと、このように思います。これは何度も申し上げますが、リカレント教育、職業訓練など、個人の能力の強化が必要です。それを支援するために雇用保険2事業の財源が枯渇しつつあります。是非とも一般会計からぜひ繰り入れて、意欲のある個人への支援を柔軟かつ徹底的にやっていただきたいと思います。

また、残念ながら衰退せざるを得ない産業もございます。それが大手も含めてございます。そんな意味で業界の再編は中期的に不可欠だと、このように思います。メガバンクを巻き込む形で、もう民営化した日本政策投資銀行などが中心となってエクイティー、つまり、資本も取った上で、産業再編を主導していくのが有効な方策ではないかと思います。

そして、このコロナ禍というピンチで本当にやっていかなければいけないことは東京一極集中の是正だと思います。そのためには、中核都市でスマートシティをつくり、ここに再生可能エネルギーを活用して、是非ともこのピンチをチャンスにするということを実現していただきたいと思います。そのためのあらゆる手段を考えてやっていただきたいと、このように思います。

私からは以上でございます。

(西村議員) それでは、柳川議員、お願いします。

(柳川議員) 資料5-2をご覧くださいませでしょうか。ここに書いてあることを追加しながらお話しさせていただきたいと思います。

今も何人かの議員の方からお話があったように、やはり34兆円というGDPギャップをどうやって埋めていくのかというのが大きな課題であろう。足下、かなり経済環境に関する悲観的な見方が広がっている中ですと、場合によっては、この34兆円以上のギャップが広がりかねないところを考えると、やはりここで書きましたように総需要をしっかりと落ち込ませないための対策というのは欠かせないのだらうと思います。

ただし、それは単純にお金を積むというよりは、やはりしっかりとした将来の成長につながる、それから、皆さんの安心につながるようなところに対策をしっかりと打っていくということが重要だと思っております。この民間議員ペーパーに書いたところは全て対策として重要だと考えておりますけれども、やはり麻生副総理からもお話があったように民需をしっかりと出していくための政策というのは欠かせないのだらうと思いますし、それを促していくための金融側、株、エクイティの機能を発揮した金融側の行動というものもかなり対策としては重要だと思います。

それから、ある種のパッケージ化の政策が必要だと思うのですが、やはりデジタル化、カーボンニュートラル、イノベーション推進というように書いてありますが、デジタル化という観点では、武田大臣からのお話があったように、自治体の情報システムの投資というものは非常に重要な、もう明らかに必要なことですので、こういうものを前倒しでしっかりとやっていくということも欠かせないのではないかと考えております。

そういうところに加えて、これはもう新浪議員からもお話がありましたけれども、やはり人をしっかりと動かしていくというところでいきますと、私、資料5-2に書きましたように大胆なスキルアップ支援というものは欠かせませんし、それから、それを使って企業間、あるいは都市と地域、こういう形で新しい人の流れをつくっていくこと、これのための総合対策というものが経済対策としては非常に重要ではないかと思っております。その点では、雇用調整助成金は必要なことですが、やはり労働移動支援に軸足を移していくべきだと思います。

何よりもやはり新浪議員からもお話があったように、やや今、足下の雇用が失わ

れつつある。非正規の方々を中心に雇用が失われつつあって、そこが貧困であるとか、場合によると自殺者の増加のようなことを生み出しているということを考えますと、雇用をしっかりと作り出していくということがしっかりと考えなければいけない対策の一つではないかと思っております。その点では、前回は申し上げましたけれども、雇用をしっかりと作り出してくれるような人材を育てていく。場合によっては海外からそういう人材をしっかりと呼び込んでいくことも重要だと思います。

それから、新浪議員から給付というお話がありましたけれども、やはり本当に困っている人たちに焦点を当てて支援をしていくということは重要ではないかと。これは次のところの紙で書いているところですが、例えば奨学金の返済に困っている方々、こういう人たちも明らかに困っていることは分かっているわけですね。そういう人たちに支援の手を差し伸べることも技術的に可能なのであれば、こういうところを充実させていくこともしっかりと考えるべきではないかと思っております。

以上です。

(西村議員) 様々御提案、御意見を頂きまして、ありがとうございます。

○経済・財政一体改革における重点課題（社会保障・文教）

(西村議員) 議論を深めたいところではありますけれども、時間の都合もありまして、次のテーマに移りたいと思います。「経済・財政一体改革における重点課題」、本日は社会保障と文教です。田村厚生労働大臣、萩生田文部科学大臣に御出席いただいております。まず柳川議員から民間議員の提案を御説明いただきます。

(柳川議員) 続けて失礼します。資料2-1、2-2をご覧くださいませでしょうか。社会保障・文教ということで、まず社会保障ですが、基本的な考え方としては、やはり2022年度から団塊世代が後期高齢者となりはじめます。それを見据えた取組や少子化対策、格差是正対策などについて期限を定めて着実に実行していくということ。それから、令和3年度予算については引き続き高齢化による増加分に相当する伸びの範囲に抑えるということをして、社会保障給付費については、今、足下、新型コロナウイルス感染症による影響が出ているわけですが、こういう影響と、それから、構造的なものに分けてしっかり評価をする必要があるだろうということを書いております。

「2. 重点課題」ですが、やはり約10兆円に達する薬剤費の引下げにつながるような改革はしっかりと実現させていくべきだということで、初回となる令和3年度の毎年薬価改定は着実に実施すべきだ。それから、後発医薬品の新たな目標を年度内に設定するとともに、使用促進のための強力な追加措置を講じるべきだとしております。

2枚目「(2) 医療・介護面での国民の安心確保」という面では、都道府県のガ

バランスを強化するとともに、感染拡大時には十分な受入れができる体制を整備しつつ、病床機能の再編にしっかりとつながるような新たな支援策を講じる。それから、介護人材の処遇改善を着実に推進するとともに、生産性向上を強力に促すような介護報酬改定にすべきだと。

(3) の様々な格差是正という観点では、先ほど新浪議員からもお話がありましたように、やはりキャリアアップやリカレント教育に取り組む労働者の支援強化は国家的な課題なのだろうと思います。雇用保険に関する一般会計を含めた財源の在り方を検討して、個人が直接支援を受け入れやすくなるような支援策を強化すべきだろうと思っております。

それから、予防・健康づくりのサービスの産業化に向けた取組、雇用保険の保険料徴収から給付までの全手続をオンライン化すること、マイナンバーシステムを活用して公的給付口座の設定等を通じて必要な支援が迅速に提供されるような形にすること、それから、負担能力に応じた公平な負担への見直しを推進していくべきだということを書いております。

文教ですけれども、基本的な考え方としては、やはり世界をリードするような研究力の確保というものは圧倒的に重要で、それから、先ほどのようなリカレント教育を含めた高等教育の抜本的な改善、初等中等教育も含めた教育の質の向上と学習環境の格差是正ということ、オンラインを通じてしっかり実現させていくことが重要だと書いております。

重点課題としましては、先ほどのような国際的な研究力を確保する観点からは実効力のある国立大学について、定員管理の大胆な緩和を含めた大学経営の在り方について年内に結論を得て改革を推進していただきたい。

地方国立大学については、地域の活性化に資するようなプログラムの策定、それから、STEAM人材育成のための取組等を強化する。

それから、先ほど申し上げましたけれども、本当に必要な人をしっかりと支援するためにも奨学金の返還負担が重くなっている社会人に対しては負担軽減策を拡充すべきではないか。

それから、「(2) 対面とオンラインの最適な組み合わせの実現」という面では、やはり小中高、大学、それぞれの教育段階において対面とオンラインがしっかりとできるようにしていくという面では、規制等の見直し、ハード・ソフト・人的体制の整備等が重要だということで、オンライン活用に向けての人材育成活用や教育組織・施設等に関する規制・手続を抜本的に改善すべきだということ。

それから、いわゆるGIGA構想を実現させていく上では、一人一台のパソコンを使うことは大事なのですが、それでどういう教育をしていくかということがやはり決定的に大事になると思います。やはりこのデジタル化が使えることの一歩の利点は、個別最適な学習ができる、いわゆるアダプティブラーニングというも

のです。それぞれの達成度に応じて教育が受けられるということが重要ですので、このための教育体制をつくっていく。デジタル教科書の話がありますけれども、やはりこういうものも個別最適の学習を可能にする形でデジタル教科書をしっかり使っていく。当然ですけれども、ICT人材の確保や教員の指導力の向上も必要だと。

あとは（３）ですけれども、いわゆるEBPMの促進のためには、やはり匿名化された学力等に関するパネルデータの整備・活用が圧倒的に重要ですので、こういうことをしっかり促進していただきたいということです。

それと、あと少しだけ先ほどの資料５に書きました私の個人的な提案を追加でお話しさせていただくと、一つは、先ほどの薬価改定については、やはり可能な限りのデータを得て国民負担をできるだけ減らしていくのは当然のことだと思います。ですから、令和３年度の毎年薬価改定は着実かつ広範囲に、できればできるだけ全品改定をすべき。少なくとも８割の改定を実現すべきだと考えます。

それから、キャリアアップ・リカレント教育の支援は非常に重要ですので、新浪議員からもお話がありましたように、やはり一般会計から雇用保険特会への２事業会計への拠出を可能にしていく等の大きな支援策を考えるべきではないか。それから、先ほども強調していますけれども、やはり企業にお金が行ってもなかなか労働者は使えないのです。労働者が直接支援を受けられるようにしていくべきだと思います。

それから、GIGAスクール構想は先ほど申し上げたところで、個別最適な学習を実現させるデジタル教科書にしていくことが重要だと思っております。

少し長くなりましたけれども、以上です。

（西村議員） ありがとうございます。

それでは、出席閣僚から御意見を頂きます。まず田村大臣、お願いします。

（田村臨時議員） それでは、資料３をご覧ください。

１ページです。医療提供体制の構築についてです。新興感染症等にも機動的に対応できるよう、医療計画を見直すとともに、人口構造の変化等を踏まえた効率的なものとなるよう、地域医療構想について消費税財源を活用し、病床機能再編を支援するなど、取組を進めます。

マイナンバーカードの保険証利用を促進するため、医療機関への費用補助や保険証利用の申込み場所の拡充にも取り組んでまいります。

また、オンライン診療の恒久化については、安全性・信頼性を担保する仕組みの検討を進めております。

２ページです。来年度の介護報酬改定では、感染症への対応力強化やデータに基づく自立支援・重度化防止の推進、処遇改善の着実な実施を通じた介護人材の確保、ICTの活用等による生産性向上等につながるよう検討を進めてまいります。

後発医薬品使用割合の新目標について、地域差等も踏まえ、年度内に結論を得るとともに後発医薬品を含めた医薬品の安定供給にも取り組んでまいりたいと考えております。

薬価改定については、来月上旬の薬価調査の結果を踏まえ検討を進め、年末までに決定してまいりたいと考えております。

3 ページです。足下の雇用情勢に厳しさが見られる中、雇用調整助成金の特例措置を設け、事業主の雇用維持を支援してまいりました。今後に向けては、休業に偏らず出向等による雇用維持支援を行いつつ、産業政策と雇用政策を車の両輪として実施していく必要があると考えております。厚生労働省としては、引き続き雇用を守るとともに、労働需要の変化を的確に捉えた在籍出向や成長分野における職業訓練等を通じた能力開発などに取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

(西村議員) 次に、萩生田大臣、お願いします。

(萩生田臨時議員) 資料4をご覧ください。本日は学校でのデジタル化・スマート化に向けた取組について説明します。

1 ページをご覧ください。G I G Aスクール構想の推進により、I C Tを基盤的ツールとして活用することで、全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指します。また、学びにおける時間・距離等の制約を取り払う遠隔・オンライン教育を進めます。

特に義務教育段階の遠隔授業については配信側と受信側の教師がチームとなり、受信側の教室の児童生徒に対し、きめ細かく指導することが必要であることを踏まえ、取組を進めます。

2 ページをご覧ください。具体的な取組としてハード面については、令和2年度中に端末の一人一台環境が実現をします。これに加え、デジタル教科書の普及促進や教育データ利活用等の「ソフト」、また、教師の指導力向上や外部人材の活用などの「人材」が一体となった改革を推進するとともに、きめ細かな指導を実現するための少人数による指導体制の計画的な整備について、学級編制の標準の引下げを含め、しっかりと検討してまいります。

G I G Aスクール構想の下でのI C T活用とその効果を最大化する少人数による指導体制は、車の両輪です。全ての子供たちの可能性を引き出すため、令和の日本型学校教育の環境整備に取り組んでまいります。

3 ページをご覧ください。ポストコロナにおける大学教育については、新型コロナウイルス感染症下において、大学教育のオンライン化が加速したことを踏まえ、面接授業とオンラインとのハイブリッドによる質の高い授業を目指すこととしていきます。このため、教育再生実行会議等において、ポストコロナにおける大学教育の在り方について、遠隔授業の修得単位の取扱いや大学設置基準の見直しを含め、

質保証の観点も踏まえながら議論をしてみたいと思います。

以上です。

(西村議員) 続いて、麻生副総理、お願いいたします。

(麻生議員) 足下では新型コロナウイルス感染症の感染拡大は続いておりますけれども、しっかり対応していきませんが、コロナ禍であっても、こういった状況にあっても2022年から団塊の世代が後期高齢者となり始める構造は全く変わりませんから、全世代型社会保障検討会議で議論されている改革を含めまして、実効性のある改革を速やかに実現する必要があります。

また、毎年薬価改定が令和3年度予算から始まります。国民皆保険を維持していく必要がありますので、初年度にふさわしい内容とする必要があろうと存じます。先日、財政審から建議をいただいたところではありますけれども、国民負担の抑制を最大限実現する観点から、全品改定を基本とすべしと、そのように考えております。

以上です。

(西村議員) それでは、民間議員から御意見を頂きます。オンラインでの御参加の中西議員、お願いします。

(中西議員) ありがとうございます。

私からは、冒頭に竹森議員が、これからの労働の流動性を高めるための施策として、リカレント教育と地方への人の移動促進策ということをおっしゃられたけれども、もっとベーシックに、これは柳川議員からもお話がございましたが、今のデジタル教育の目標設定をもう少しクリアにしていけないといけない。これは全国的な課題になります。それから、GIGA教育ということになると家庭のIT環境ということも非常に重要な課題になります。このため全体を見通せる形とするため、推進にあたっての目標設定を明確にさせていただくように是非御検討いただきたい。また、検討だけではなくて目標をみんなで共有したい、と思っておりますので、是非よろしくお願い申し上げます。

(西村議員) ありがとうございます。では、新浪議員。

(新浪議員) ありがとうございます。

再び資料5-1をご覧になっていただきたいと思います。先ほど貧困、困窮される家庭にということをおっしゃりましたけれども、やはりそのベースであるものは何とんでもマイナメンバーだと思います。そして、社会保障を今後、持続可能なものにしていくためには、このマイナメンバーを活用した応能負担の仕組みをしっかりとつくることだというように思います。

高齢者を中心に所得は低い資産はある、こういう方々が多数おられると承知しております。その方々と本当に困窮されている方々を同列に扱うということ自身、やはりこの辺は世代間、そして、世代内、双方とも公平性に欠けるのではないかと

思います。国民の中にある種の警戒感があるのは承知しております。しかし、あえて今回、10万円の件もなかなか難しい議論があった。また、30万円のときもありました。是非とも正確に経済困窮者に支援ができる仕組みというものを正面から説明し、これの国民的な議論を巻き起こしていただきたい。これについていろいろと賛否両論あると思います。しかし、正に議論を起こすことが非常に重要なのではないかと、このように思います。

薬価改定でございます。私も全品について毎年改定する、これは大賛成でございます。一方で、民間議員提出資料でも書いてありますとおり、イノベーションも大変重要でございます。今回のパンデミックでも日本の本当に薬を作るところがどれだけできたのか、できるのか。こういった内容においてはしっかりと、いわゆるR & Dのところをどうやって、そしてまたR & Dのお金は取っているのですけれども、みんな薄く広くではなくて、やはり重要なところへどうお金を使っていくかという、これを是非政治できちっと決めて裁断を下し、本当に必要なところへお金を投ずる、こういう議論を巻き起こしていただきたい。イノベーション、大変重要でございますので、イノベティブな薬を作る、その結果としては実は手術の数が減る。その結果として、Q O Lが上がるのですね。仕事が継続的にできるというようにもなります。その辺も見直しを是非していただきたいと思います。

そして、介護の現場でございます。いまだ首都圏を中心に介護の人材がなかなか集まらない。この辺を2つの手段、一つは本当に私どもも思うのですが、一物一価でよろしいのかと。東京のいわゆる人件費と地域の人件費、違うわけですね。東京で雇えばその分高くなければいけないわけですね。そういった意味で介護報酬というもの、これも実は医療の報酬もそうなのですが、私たちが消費ビジネスをやっていて一物一価で本当にいいのかどうか。やはり東京、首都圏の価格というのは高いのです。家賃が高いですから。そういった意味で、介護報酬をそういうことも観点を置いてやるべきなのか。

もう一点は、地域に行ってもらう。年齢の高い方に行っていただくことによって、数はひょっとしたら介護をしたいという方々が一緒になって行くという先ほどの東京一極集中の解決策の一案も考えられるのかもしれない。この辺も2つのことを検討し、是非とも介護報酬にこういうものを入れていっていただきたいと思います。

そして、地域医療構想でございます。これは相当、本経済財政諮問会議で議論しました。ここも着実に進めていく。コロナ禍の経験をしっかりと検証し、地域住民の安心・安全につながる、そういったものにしていくべきだと思います。

最後に、教育でございます。教育は本当の意味の日本のインフラだと、このように思います。世界中に比較しまして、いまだ義務教育レベルは高いと、このように思います。しかし、重要なのは格差を生まないことである、このように思います。実は教育の格差が起こってきているのは間違いないことだと思います。是非とも今

後、G I G Aスクールをはじめ目標に対してどう達成していったかというのを地域との比較もしながら見える化を萩生田大臣にはお願いしたい。正にE B P Mで一番生きるのはこの辺りかな。ただ、時間をかけながら見ていくということで中長期に取り組まなければいけないことであります。是非とも格差のないように指標を持って見える化をお願いしたいと、このように思います。

以上でございます。

(西村議員) 続いて、竹森議員、お願いします。

(竹森議員) まず、ほかの方も発言されましたけれども、マイナンバーカードを使って日本国民の総合所得をどれぐらい補足できるか。資産の補足は難しいかもしれませんが、今まで健康保険の負担は年齢というものが境になっていたものを、年齢ではなく負担能力に応じて負担できるようにする道が開けたことは非常に大きなことで、これは去年と比べて大きな進歩だと思います。コロナの問題があって定額給付金の必要が生まれ、どうしようかということ考えたその成果が出たものだと思います。年金や何かのやり取りをするような預金口座と紐づけるというような、そういう話も聞いておりますが、その構想を進めて、負担能力に応じた負担という方針を是非実現していただきたいと思います。

2番目に、我々の提出資料にも書きまして、田村大臣も発言されました地域医療構想と感染対策をどう両立させるかという問題であります。田村大臣の出されました資料3の地域医療構想のところ、1ページ目の左側に描かれているイメージです。実は、これは社会保障のWGで随分私、議論させていただいて御意見も聞いたのですが、病床を削減すると謳っていますが、本当に医療費を左右するのは病床に附帯して人員が決まっています、救急病床だったら何人というように決まっていますから、ベッドを削ることではなくて不必要ならば人員を削ることによって医療コストを浮かせるということだと思います。

この絵の中で真ん中が現状であって、右側が感染の起こったときにマンパワーを活用して感染者に対応する、対応能力を高めるということで理解しておりますけれども、これが私、一番難しいところだと思います。つまり、病床と一緒にマンパワーを削ることでコストを浮かせるという課題と、実際に感染が起こったときにどうやってマンパワーをそこに出現させるかという問題のジレンマというのでしょうか、単純に考えるとあるわけですね。医者というのは空から降ってくるわけではないのでどうするかという問題があります。

私は、コロナの問題、これは長期的にも経済への影響を持つものだと考えていただきたいと思います。資料1-2の図表1をもう一度見ていただきたいのですが、ここで示されているのは第2四半期のときのロックダウンがあった時の効果が計られているのであって、ここから先、第4四半期にさらにマイナスの影響が出てくるかもしれない。このことが我々の心理にのしかかるわけですね。つまり、今、国

内投資が伸びていないという話をしましたが、その理由としては、投資をしても、需要が生まれなため、投資が打ち死に終わるといった危険性が考えられるわけです。

例えば、地方と企業によるPFIで空港がいくつか開かれているけれども、昨年まで空港は非常に良いビジネスだと思われていたのが、今年は全然旅客者がいないため収入が入ってこないという問題があるわけですね。ですから、私は、これはコロナが収まっても、やはり次の感染が起こったときにはより拡充した仕組みがあるということが国民の安心感を生み、更に投資を生むことにつながると思うのですが、そのためにマンパワーをどうしようにするかということをよく検討していただきたいと思います。

もう一点だけ申しますと、先ほどのGIGAスクール構想は、PCを配ることによるメリットがあります。PCを使ったメリットがあります。それは我々の2-1の紙に埼玉県の実例が書いてあるのですが、埼玉県の実例では試験用紙に学生の番号を書かせて、それをシステムが記憶してずっとその学生の能力を追う。どういうように成績が上がったか、どういう授業をしたら良くなったか、どういう授業をしたら悪くなったかということをつずっとトラッキングできるわけです。つまり、デジタルの良さというのは、このフィードバックが得られて、双方向のやり取りができるわけですね。

そうやってデータを用いて、教育改革の成果をちゃんと詰めていくという作業が非常に重要だろうと思うので、この埼玉県の実例は是非横展開をしていただきたい。PCは近い時点までに、生徒全員に配るけれども、PCを使った教育のための人材の方がまだ準備が整っていないと認識している。またPCと人材を揃えた上で、具体的に何を生徒に教えるかについても検討中の段階ということですね。

(西村議員) 資料2-1の最後のページの下のところ。3枚目の一番下のところ。

(竹森議員) それから、どういうことをデジタルで教えられるかということ人材については、外部人材を積極的に活用するというニュースを目にしましたけれども、生徒に教える教育の内容については、例えば中西議員などは、ものすごくこの点についてアイデアをお持ちと思われるので、こういう教育ができれば良いという提言をいただいて、企業の立場から、こういうことを教えてこういうことを勉強してもらいたいといった発言をどんどんしていただいたら良いのではないかと思います。

個人的には、日本人はデータを使うのが下手なので、是非ホームルームとかで、データを探す実践の機会を設け、何かクラスで提案するときは必ずデータを提示するというような、そういう教育をやったらいいのではないかなというようにも考えておりますけれども、ここにはまだオープンな可能性が残っていますが、こどもの潜在能力を徹底的に生かす構想を進めていただきたいと思います。

(西村議員) ありがとうございます。

予定しておりました御発言は以上ですが、民間議員あるいは他に御発言ある方はいらっしゃいますか。

それでは、柳川議員、どうぞ。

(柳川議員) 少し時間があるようですので、先ほど申し忘れたことを何点かお話しさせていただきます。

1つは、今、竹森議員からお話があったようなEBPMでデータをしっかり取っていくというのは、かなり確実にできることなのですね。埼玉県の話はパソコンが無くてもできたことなので。これはデータがしっかり取れていくことがとても重要なところだと思います。ここはしっかりやっていく。

それから、2番目は、中西議員の方からお話があったように、これからは例えば自宅などでも活用してしっかりオンラインで授業を受けられるようにしていくべきなのだろうと思いますので、この民間議員の紙に書きましたけれども、やはり高速通信環境が整っていないような家庭でしっかりと機器対応、機器が貸し出されて使えるようになっているのかどうかという辺りは自治体への補助金交付を通じた普及状況をデータでしっかり把握してPDCAを回していただきたいということが追加です。

それから、個別の問題のところでは提起させていただいてお話ししなかったところでいきますと、やはり大学の在り方というのがこのコロナを契機に世界中で非常に大きく変わっているのですね。それは研究の在り方もそうですし、教育の在り方もそうです。世界中の人を呼んできて教育をすることがオンラインで可能になっている。その上に研究が乗っかってくるとかなりのスピードで世界的な研究がどんどん進んでいる。という中では、日本の大学はまだまだその変化についていけないのだろうと思います。ですから、やはりここはしっかりと世界的な競争力を持つように、ある種の国立大学であればもっと自由度を高めて、今までの縛りの中ではなくて、もっと世界に伍して研究ができるような体制をつくっていかねばいけないのだろうと思います。

それから、地方の大学ももっと地域に役立てるはずだし、地域の活性化のコアになれる、ハブになれるはずなのですが、やはりこういうものがまだまだ十分ではないのだろう。これはもう検討されていらっしゃるというお話がありましたけれども、これをしっかり進めていただきたい。

それから、教育のところではいくと、前から申し上げていますが、やはり今の入試の在り方ですね。こういうものはオンラインができるようになった今、ああいう形の入試をする必要があるのか。人が来るからこそキャパシティの限界があって今のような入試をしなければいけなかったわけですが、やはりこの辺りもしっかり改善していくことを考えていくべきではないかと思っております。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。では、簡潔にどうぞ。

(新浪議員) すみません、最後に一言、自分のペーパーで言っていたのは、教育における地域のNPOとの共助というのはすごく重要だと思ひまして、とりわけ、どういう教育かという、実は負の連鎖に関して非常に課題が出てきているかなど。これは田村大臣にも萩生田大臣にも両方の大臣に関係する分野だと思ひますが、あるデータだと7人に1人の子供が負の連鎖に入っているとか、こういったことが言われるようになってきている。ちゃんとした義務教育も受けられない、こういうことが起こってきている。先ほどの格差の一部にもなるのかなど、このように思ひわけです。

そんな中で、最近、若い人たちが正に共助でNPOをやられる、このようなことも起こってきて大変いい傾向だと思ひのですが、こういったものをどうやって支援し、また、そういった活動の実態をきちっと把握していただいて必要な支援を是非していただきたいなど。子供が生まれてきても残念ながら親、そして、またその親の関係があつて貧困の連鎖になっている、これが最近目立っているという話を伺っております。是非ともこの辺りをお願いしたいなど、このように思ひ次第でございます。

(西村議員) 閣僚からはよろしいですか。それでは、文部科学大臣、どうぞ。

(萩生田臨時議員) いくつか御指摘いただきましたので、今日の段階でコメントできることをしたいと思ひます。

皆さんの御支援でGIGAスクール構想、来年4月1日からは小中学生一人一台の端末整備というのが可能になりました。お話がありましたように、せっかく整備したのですから、学校に置いておくだけではなくて家に持ち帰つて家庭の学習の中でも使えるようにしてあげたいというのが基本的な考えです。その時にWi-Fi環境がない家庭などもございますので、当然、経済的に困難な家庭に対してはルーターの貸出しなどの予算を組ませていただいて支援をしていきます。

他方、デジタル担当大臣との話の中では、将来、デジタル庁まで作るわけですから、やはり計画的にWi-Fiフリーの国土を作っていくということも同時にやっていく必要があるのだろうと。ですから、それまでは、是非様々なツールを使いながら頑張っていきたいと思ひています。

ただ、一人一台揃うと何かバラ色の世界が来るかのように期待していただいている部分もあるのですけれども、これはあくまで教育ツールでございまして、全てを代替するわけではございません。特に、指導する先生方が全て同じレベルかといひますと、若い教員の皆さんから、ICT研修が始まりました、大臣、ありがとうございます、わくわくしますというメールが来る一方、定年までわずか3年という先生から、大臣、余計なことをしてくれたなど、今までの私たちのキャリアはどうなるのだという悲鳴とも思えるようなメールも届いております。いずれにしても、学校

ごとに状況はいろいろ変わってくるのだらうと思います。だからといって取り組まないという方向に傾くことなく、できるだけやれることはしっかりやっていきたいと思っておりますけれども、ここは丁寧に焦らず、しかし、しっかり計画的に急いでやるという2つの課題を同時に前に進めていきたいなと思っているところでございます。

E B P Mの大切さについては、もう十分承知しています。先ほどからマイナンバーカードのお話があったと思うのですが、私が言うといろいろ誤解があるかもしれませんが、一番親が納得するのは就学前に持ってもらう、子供たちの健康履歴や、あるいは学習履歴をしっかりプラットフォーム化していくということで、もしマイナンバーカードを使うことができるのであればあまり抵抗なく持っていただけるのではないかなという話を三大臣の会合の中ではしております。だからといって、私が自分で旗を振って先頭を走るまでの覚悟は今のところありません。これは政府全体で考えてもらいたいと思っております。

その中で、やはりデータをどこかで正しくちゃんと取って、そして、それをフィードバックしていく、それが個別最適な学びの一番良いところだと思いますので、その効果が発揮できるような仕組みというのは学校現場や自治体に任せても様々になってしまいます。

したがって、このデジタル社会を作る上では、オールジャパンで何がスタンダードかということを決めておかないと二重三重の投資がまた起こって国民の皆さんの税金の大きな無駄を生んでしまう可能性がありますので、あまり急ぎ仕事ではなくて、少し外から俯瞰していただいて、システムがよく分かる方が、例えば教育だけではなくて、同じ整備するのだったらこういうことにも使える、ああいうことにも使えるということをやちゃんとよく考えた上で各自治体が同じスタンダード、少なくとも最低限のスタンダード、同じものを持つということをしていかないと、せっかくつながった全国のネットワークを上手く使うことができないと思っておりますので、この点、しっかりカバーしていけるように頑張ってもらいたいなと思っております。

(西村議員) 簡潔にお願いします。

(萩生田臨時議員) アンテナを置くため、学校の屋上を今、お貸ししている自治体もあります。その代わりに、学校では5Gを無料で使わせてくれという条件でやっております。正式に各自治体がそういうことでやっています。

そういう工夫をすることによって、先ほどのお話ではないのですが、経済的に困難な家庭の皆さんの支援にもつながっていくのではないかと思いますので、民間企業の皆さんの競争も上手に使いながら、是非良い形でのG I G Aスクール、前に進めていきたいと思っておりますので、引き続き御指導いただきたいと思っております。

(西村議員) ありがとうございます。

私から1点だけ。新浪議員が言われたPCR検査、Go Toの利用者はやるべきではないかということについてなのですが、Go Toトラベルでは体調のチェックをしっかりやっております、体調の悪い方、違和感がある方は参加しないということで、これはかなり厳格にやられています。その上で、無症状で言えば蓋然性の低い、リスクの低い人にPCR検査をどこまでやるかということについては、専門家の間でも議論が分かれておりました、分科会の先生方は引き続き議論していただきますが、現時点ではやる必要がないという判断を頂いておりますので、今後、更に議論を深めていきたいというように考えております。

閣僚から、田村大臣。

(田村臨時議員) まず、この社会保障の伸びですけれども、高齢化の増加分と、それから、新型コロナの抑制分、どう見るかということではありますが、これは感染状況と診療動向、これをしっかりと我々としてはよく見ていきたいというように思います。その上で、どのような方向にするかということは我々、考えてまいりたいというように思います。

それから、様々な教育訓練の話がありました。一般会計を入れてという話もありましたが、一般会計を入れても被保険者以外に使うというのはなかなか難しいのと、2事業の場合はもう御承知のとおりでございますので、個人に使うというのはなかなか難しい、制度上立てつけが難しいというようになっているということは御理解いただきたいと思います。

それから、マイナンバーを使って資産等々という話がありました。私が理解しているのは、多分今、給付のために口座をつけるという話であって、全ての口座を確認できるわけではないので金融資産を確認するということはなかなか難しいというのと、不動産は当然分かりませんし、動産も全ての商取引でマイナンバーを使ってやるという話になれば多分何年後は全部把握できると思いますけれども、そこら辺のところをどうするのかというのは非常に悩ましい問題だというように思います。

(西村議員) 簡潔にお願いします。

(田村臨時議員) それから、地域医療構想、これは本当に悩ましい問題でありまして、我々は財政削減という言い方はしていないのです。資源を最適配分することによって無駄がなくなって財政的な効果もあるだろうという部分と、一方で、確かに感染症の時にそれで果たしてマンパワーを集約できるか。ここは今、頭を悩ませながらそれぞれの地域と様々な議論をしております。

以上です。

(西村議員) よろしいですか。ありがとうございました。

それでは、最後に、総理から締めくくりの御発言を頂きます。

プレスを入れてください。

(報道関係者入室)

(西村議員) 菅総理、お願いします。

(菅議長) 現在の最大の課題は新型コロナウイルス対策であります。この3週間で極めて重要であり、感染拡大地域における飲食店の時間短縮、Go Toトラベルの一時停止、病床の確保などの対策を講じております。「国民の命と暮らしを守る」、このことを最優先に、国民の皆さんと共に、この感染拡大を何とか乗り越えていきたい、このように思います。

その上で、引き続き感染対策に万全を尽くし、経済を回復していくために、経済対策、補正予算の策定に向けた議論を行っております。

医療機関などの支援、雇用や事業の支援、近年の災害に対応した国土強靱化、ポストコロナに向けたデジタル化や脱炭素化について、経済の回復に向けて十分な中身となるよう、関係省庁一体となって、今、検討しております。

また、来年度予算についても、感染対策をしっかりと行いつつ、これまで議論してきた改革を反映させたものとする必要があると考えています。

社会保障については、薬価改定による国民負担の軽減、新しい分野での就職を支援するためのリカレント教育、しっかりと取り組んでいきたいと思っております。

また、オンライン診療、オンライン教育についても、国民がデジタル化のメリットを最大限受けられるように、しっかりと規制改革の結論を出していただくようお願いいたします。その中で、教育については、今年度中に端末の1人1台環境を実現した上で、オンラインを活用できる外部人材の活用などを進めていただくようお願いをしたいと思います。

(西村議員) ありがとうございます。

それでは、マスコミの皆さんは御退室をお願いします。

(報道関係者退室)

(西村議員) ありがとうございます。

以上で本日の会議を終了します。